



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日  
東

上場会社名 株式会社RVH 上場取引所  
 コード番号 6786 URL <https://rvh.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻野 善之  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 範生 (TEL) 03-6277-8031  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	644	19.6	△80	—	△59	—	△69	—
2022年3月期第2四半期	538	△37.3	△92	—	△63	—	△58	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △67百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △57百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△3.44	—
2022年3月期第2四半期	△3.02	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,251	1,907	84.7
2022年3月期	1,886	1,588	84.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,907百万円 2022年3月期 1,586百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。詳細は、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 - 社 (社名) - 、除外 - 社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期2Q	25,321,760株	2022年3月期	20,100,560株
2023年3月期2Q	600株	2022年3月期	600株
2023年3月期2Q	20,271,106株	2022年3月期2Q	19,334,167株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の第7波流行とされる感染者数の急増がありましたが、ワクチン接種率が増加し、行動制限の緩和等による社会経済活動の正常化が進められるなど、景気は持ち直しの動きが見られました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に対する各国政府の経済制裁による影響等が懸念され、急激な円安等による原材料の高騰が物価の上昇をもたらすなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、在宅勤務やテレワークが推奨され、ライフワークバランスを重視した働き方や多様なワークスタイルが求められるなど、企業における働き方改革が大幅に進められる中、当社グループは経営資源を効果的に運用し、事業を円滑に推進するために、オフィスでの勤務環境の整備に取り組むとともに、リモートを活用した在宅勤務や出勤時間の分散など勤務体制の見直しを行い、当社グループ内で効率的な働き方への改革を進めて参りました。

当社グループにおきましては、既存事業の収益性の一層の向上を図り、こうした事業環境の大幅な変化に左右されづらい強固な収益基盤を構築するため、当第2四半期連結累計期間においてグループ内企業の人材採用・育成の強化及び新規顧客開拓等、事業体制を強化するための施策を実行し、収益性の向上を図って参りました。また、グループ内の経営効率の向上及びグループ各社間の協働推進を図ること、グループ全体のコストを大幅に改善することを目的として、グループ全社の本社機能を一カ所に集約させるオフィス移転を実施し、2022年7月より当社グループの主な企業が同一拠点を本店として事業を推進しております。

さらに、当社グループの新たな事業領域となるビジネスを推進し、業容の拡大による企業価値の拡大を図るとともに、脱炭素・カーボンニュートラルという社会的課題の解決に貢献することを目的として、営農型太陽光発電事業（農地に支柱を立てて太陽光パネルを設置し、農業と発電で太陽光を共有する取組み）を営む株式会社BS ENERGYの全株式を取得いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高644,185千円(前年同期比19.6%増)、営業損失80,781千円(前年同期は営業損失92,028千円)、経常損失59,356千円(前年同期は経常損失63,660千円)、税金等調整前四半期純損失63,277千円(前年同期は税金等調整前四半期純損失48,267千円)となり、法人税等合計額6,434千円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失69,712千円(前年同期は58,406千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来「システム開発」の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「システム開発」「その他」に変更しております。

#### ① システム開発

「システム開発」は、ITシステムや組込系システム、業務系システム等の受託開発、システムエンジニアリングやバックオフィスに関する人材派遣、PCデータ消去・リサイクル、医用画像表示ソフトウェアの販売等を行っております。当該事業は、主に「人材派遣サービス及びシステム開発部門」と「受託開発事業及び産業用グラフィックス部門」から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

##### 1) 人材派遣サービス及びシステム開発部門

人材派遣サービス部門は、システムエンジニアリング及びバックオフィス関連業務等の専門性の高い業務に対応できる人材を派遣し、業務の最適化・効率化に貢献するサービスとなります。

システム開発部門は、ハード・ソフトの調達を含めたシステム構築により企業のIT関連をトータルにサポートし、顧客の業務効率化・コスト削減に貢献するために付加価値の高いサービスをワンストップで提供するサービスとなります。

上記以外にも、廃棄パソコンの買取りやサーバーのHDDデータの消去、パソコン本体及び周辺機器のリサイクルなど法人向けのリサイクルサービスを提供しております。

当第2四半期連結会計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの普及等を背景として、業務の自動化や効率化に係る開発案件及び環境整備に係る案件等の受注が継続されたこと、外注比率の低下により収益率が向上したこと等から、人材派遣サービス部門及びシステム開発部門は堅調に推移いたしました。また、パソコンのリサイクル事業では、中古パソコン市場において販売価格が高騰し販売数も増加したこと、データ消去案件が増加したことなどから、増収増益で推移いたしました。

## 2) 受託開発及び産業用グラフィックス部門

受託開発部門は、プリンターや通信機器等の組込システム・各種業務システム・健診システム等の受託開発、ポータルWEBサイト構築・サーバー環境設計／構築／運用／保守・簡易外観検査装置等の受託開発を行っております。

産業用グラフィックス部門は、医療機関で使われる画像参照用モニタの調整や品質管理を行うソフトウェアである「F V T - a i r」を、当社独自のモニタソリューションとして全国の大小様々な医療機関に導入頂けるよう営業を推進しております。

当第2四半期連結会計期間においては、新規開発案件の受注に若干立ち遅れがみられるものの既存顧客の開発案件の受注は安定的に継続したこと、開発効率が向上し製造費用の削減が進んだこと等から、受託開発部門は堅調に推移しております。一方、産業用グラフィックス部門は新型コロナウイルス感染症の影響により主要顧客である医療機関への営業活動が引き続き制限されたこと等から、新規案件の獲得が一部停滞いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は603,892千円（前年同期比12.5%増）となり、セグメント利益は43,682千円（前年同期比163.7%増）となりました。

## ② その他

当セグメントの売上高は41,492千円（前年同期比1,687.3%増）、セグメント損失は2,471千円（前年同期はセグメント損失9,453千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,247,967千円（前連結会計年度末と比較して479,901千円減）となりました。これは主に、法人税の還付により未収還付法人税等が280,551千円減少したこと、関係会社への金銭消費貸借契約に基づく貸付金及び関係会社株式の取得などにより現金及び預金が266,800千円減少したこと、売掛債権の回収により売掛金が44,098千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は1,003,622千円（前連結会計年度末と比較して844,801千円増）となりました。これは主に、株式会社B S E N E R G Y及び井の三風力発電株式会社を子会社化したことに伴いのれんが781,218千円増加したこと、オフィス移転及び新たな子会社の固定資産を引き継いだこと等に伴い建物附属設備や機械装置等の有形固定資産が88,701千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は2,251,589千円（前連結会計年度末と比較して364,900千円増）となりました。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は214,989千円（前連結会計年度末と比較して34,899千円増）となりました。これは主に、未払法人税等が19,663千円増加したこと、賞与引当金が10,318千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は129,047千円（前連結会計年度末と比較して10,576千円増）となり、これは主に、金融機関からの新たな借入により長期借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は344,037千円（前連結会計年度末と比較して45,475千円増）となりました。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,907,551千円（前連結会計年度末と比較して319,424千円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が69,712千円減少したものの、新株予約権の行使により資本金が50,703千円増加したこと、株式交換及び新株予約権の行使により資本剰余金が337,368千円増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)については、以下の活動により、前連結会計年度末と比較して267,400千円減少し、当第2四半期連結会計期間末で760,143千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は267,850千円(前年同期は662,434千円の使用)となりました。これは主に、法人税等の還付額282,497千円、税金等調整前四半期純損失△63,277千円等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は643,997千円(前年同期は1,241,921千円の獲得)となりました。これは主に、貸付けによる支出△485,000千円、株式会社BS ENERGYの株式を取得したことに伴う連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△139,329千円、オフィス移転に伴う有形固定資産の取得による支出△40,378千円等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は108,746千円(前年同期は36,384千円の獲得)となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入100,001千円、金融機関からの長期借入れによる収入20,000千円等があったことによるものであります。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスのワクチン接種率が増加し、行動制限の緩和等による社会経済活動の正常化が進められるなど、景気は持ち直しの動きが見られ、当社グループの主要事業であるシステム開発事業においては、DXへの流れが加速していることなどにより、主に既存顧客からの受注が増加傾向で推移し、例年の傾向である下期偏重基調とは大きく異なる推移となりました。

このように需要、市場動向が例年と比較して変則的に推移していることから、システム開発事業の各部門においては、今後の顧客需要動向を慎重に見極める必要があり、直近の受注動向や市場動向の分析を行っております。また、当第2四半期連結会計期間において完全子会社といたしました株式会社BS ENERGYの営む営農型太陽光発電事業については、2023年以降の収益獲得のための準備遂行段階であり、販売確定時期を見極める必要があることなどから、現時点で通期の連結業績予想を合理的に算定することは困難であると判断し、2023年3月期の業績予想につきましては未定としております。

今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,039,943	773,143
受取手形及び売掛金	225,335	181,237
商品及び製品	6,905	4,375
仕掛品	649	123,428
原材料及び貯蔵品	32	33
未収還付法人税等	282,497	1,946
その他	172,504	163,802
流動資産合計	1,727,868	1,247,967
固定資産		
有形固定資産	13,844	102,545
無形固定資産		
のれん	—	781,218
その他	6,744	2,966
無形固定資産合計	6,744	784,184
投資その他の資産		
その他	150,171	128,711
貸倒引当金	△11,939	△11,819
投資その他の資産合計	138,231	116,891
固定資産合計	158,820	1,003,622
資産合計	1,886,688	2,251,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,380	20,639
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	12,525	32,188
賞与引当金	19,648	29,967
その他	117,535	122,195
流動負債合計	180,090	214,989
固定負債		
長期借入金	101,432	108,558
退職給付に係る負債	1,904	2,215
その他	15,134	18,273
固定負債合計	118,471	129,047
負債合計	298,561	344,037
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,703,719	1,754,422
資本剰余金	7,545,389	7,882,758
利益剰余金	△7,667,810	△7,737,522
自己株式	△367	△367
株主資本合計	1,580,931	1,899,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,790	8,260
その他の包括利益累計額合計	5,790	8,260
新株予約権	1,405	—
純資産合計	1,588,127	1,907,551
負債純資産合計	1,886,688	2,251,589

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	538,505	644,185
売上原価	425,487	458,892
売上総利益	113,017	185,293
販売費及び一般管理費	205,046	266,074
営業損失(△)	△92,028	△80,781
営業外収益		
受取利息	19,950	6,257
受取配当金	4,365	8,503
その他	5,161	8,222
営業外収益合計	29,476	22,983
営業外費用		
支払利息	1,087	938
その他	20	620
営業外費用合計	1,108	1,558
経常損失(△)	△63,660	△59,356
特別利益		
残余財産分配金	15,392	—
特別利益合計	15,392	—
特別損失		
固定資産除却損	—	3,921
特別損失合計	—	3,921
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,267	△63,277
法人税、住民税及び事業税	12,070	7,587
法人税等調整額	△1,931	△1,152
法人税等合計	10,139	6,434
四半期純損失(△)	△58,406	△69,712
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△58,406	△69,712

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△58,406	△69,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	2,470
その他の包括利益合計	549	2,470
四半期包括利益	△57,857	△67,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,857	△67,241

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△48,267	△63,277
減価償却費	3,664	4,674
受取利息及び受取配当金	△24,315	△14,760
売上債権の増減額(△は増加)	31,156	47,197
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18,580	△12,345
未収入金の増減額(△は増加)	70	7,868
未払費用の増減額(△は減少)	1,654	△4,375
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△13,573	23,640
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,077	10,318
未収消費税等の増減額(△は増加)	4,885	△2,089
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,897	△6,611
その他	6,147	△1,119
小計	△49,978	△10,878
利息及び配当金の受取額	5,058	10,812
利息の支払額	△1,087	△938
法人税等の支払額	△616,427	△13,642
法人税等の還付額	—	282,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	△662,434	267,850
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,411	△40,378
貸付けによる支出	—	△485,000
貸付金の回収による収入	211,260	6,103
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△139,329
敷金及び保証金の差入による支出	△8,000	△52
長期貸付金の回収による収入	1,051,114	—
保険積立金の解約による収入	—	16,359
その他	△4,042	△1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,241,921	△643,997
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△14,805	△11,000
株式の発行による収入	50,050	100,001
その他	1,139	△255
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,384	108,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	615,871	△267,400
現金及び現金同等物の期首残高	919,336	1,027,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,535,208	760,143

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年9月8日付及び2022年9月28日付で、株式会社SEEDから新株予約権行使による払込みを受け、資本金が50,703千円、資本準備金が50,703千円増加しております。

また、当社は、2022年9月20日付で、当社を株式交換完全親会社として、株式会社BS ENERGYを株式交換完全子会社とする株式交換を行い、資本準備金が286,664千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,754,422千円、資本剰余金が7,882,758千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	536,183	2,321	538,505	—	538,505
セグメント間の内部売上高 又は振替高	600	—	600	△600	—
計	536,783	2,321	539,105	△600	538,505
セグメント利益又は損失(△)	16,567	△9,453	7,114	△99,143	△92,028

(注) 1. セグメント損益の調整額△99,143千円には、セグメント間取引消去9,900千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△109,043千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	602,692	41,492	644,185	—	644,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,200	—	1,200	△1,200	—
計	603,892	41,492	645,385	△1,200	644,185
セグメント利益又は損失(△)	43,682	△2,471	41,211	△121,992	△80,781

(注) 1. セグメント損益の調整額△121,992千円には、セグメント間取引消去16,560千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△138,553千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「システム開発」の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結累計期間より、事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的で、報告セグメントの区分を「システム開発」「その他」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、株式譲受並びに株式交換による全株式の取得により株式会社BS ENERGY及び井の三風力発電株式会社を連結子会社としたことに伴い、当第2四半期連結累計期間においてのれんが781,218千円増加しております。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2022年10月4日開催の取締役会において、2022年11月17日開催の臨時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

#### 1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、分配可能額を創出し、株主還元施策の充実と資本政策の柔軟性及び機動性を高めることを目的として、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらの減少額をその他資本剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損填補に充当するものであります。

なお、本件は、発行済株式総数を変更することなく、資本金及び資本準備金の額を減少するものであるため、発行済株式総数に変更はありません。

また、資本金及び資本準備金の額の減少は、貸借対照表上の純資産の部における勘定科目の振替処理であり、当社の純資産額に変更はありません。

#### 2. 資本金の額の減少の要領

##### (1) 減少する資本金の額

2022年9月30日現在の資本金の額1,754,422,790円のうち、1,654,422,790円を減少して100,000,000円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

##### (2) 資本金の額の減少が効力を生じる日

2022年11月18日(予定)

#### 3. 資本金の額の減少の要領

##### (1) 減少する資本準備金の額

2022年9月30日現在の資本準備金の額6,318,934,191円のうち、5,965,380,208円を減少し、減少する資本準備金の額をその他資本剰余金に振り替えます。

##### (2) 資本準備金の額の減少が効力を生じる日

2022年11月18日(予定)

#### 4. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、資本金の減少及び資本準備金の減少により生じるその他資本剰余金7,619,802,998円を減少して、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当します。

##### (1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 7,619,802,998円

##### (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 7,619,802,998円

#### 5. 日程

- |                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議      | 2022年10月4日      |
| (2) 臨時株主総会決議    | 2022年11月17日     |
| (3) 債権者異議申述公告   | 2022年10月14日     |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2022年11月14日(予定) |
| (5) 効力発生日       | 2022年11月18日(予定) |

#### 6. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産の変動はなく、当社の業績に与える影響は軽微であります。